

# 中部圏における大卒理系人材の採用難を巡る背景と対応の方向性<sup>(※1)</sup>

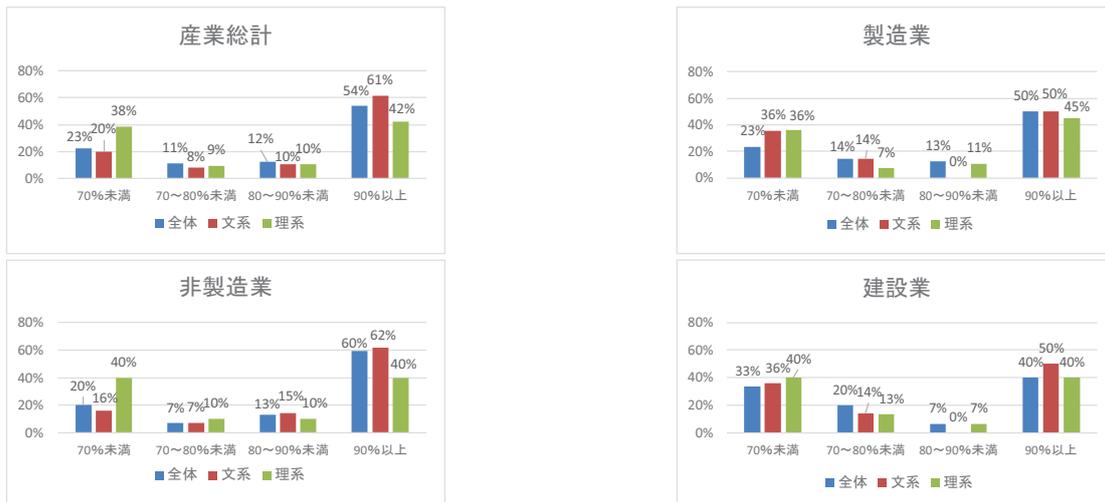
一般社団法人中部経済連合会 調査部長 清水 誠

## 1. 【中部】中部圏企業では理系大卒人材の採用難が続く

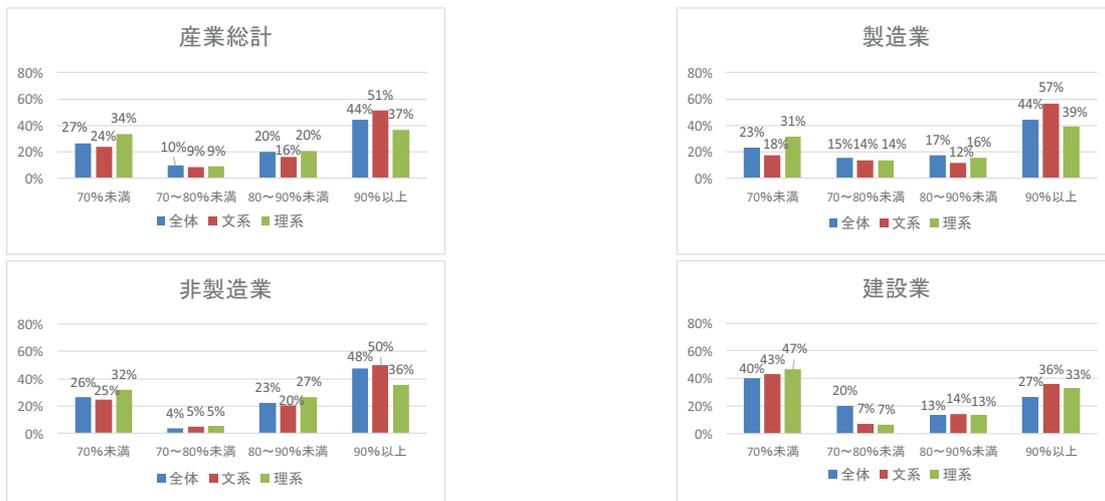
当会会員企業を対象とするアンケート調査（2025年3月公表）によれば、2025年春入社の大卒人材の充足率（採用計画数に対する採用実績数の割合）は、産業総計で、90%以上との回答が文系で61%に対し、理系は42%にとどまり、70%未満との回答が理系で38%みられた。文系より理系の充足率が低いのは製造業、非製造業、建設業に共通しており、大卒理系人材の採用が計画通り進まず不足感が強いとみられる。2026年春入社予定の充足率90%以上を見込む割合は理系は37%と今春比で5ポイント低下するなど、来春も理系人材の採用難は続くと思われている。

図表1 中部圏企業における大卒人材採用の充足率

### ・2024年度（2025年春入社）実績見込み



### ・2025年度（2026年春入社）見通し



(注) 調査時期：2025年1月21日～2月19日、対象：当会法人会員680社、回答：196社（回答率28.8%）  
 (出所) 中部経済連合会「第102回景気動向に関するアンケート」（2025年3月公表）

(※1) 経済調査月報（2025年3月）<https://www.chukeiren.or.jp/news/p24233>

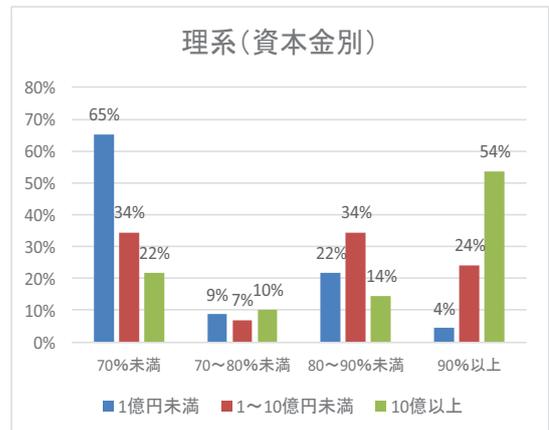
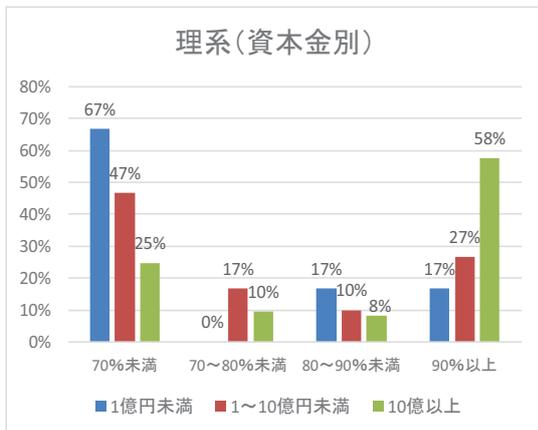
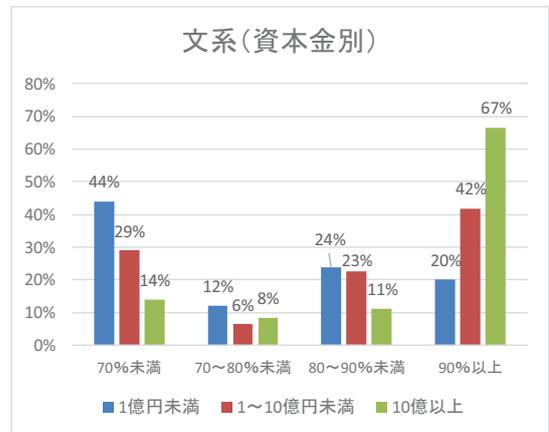
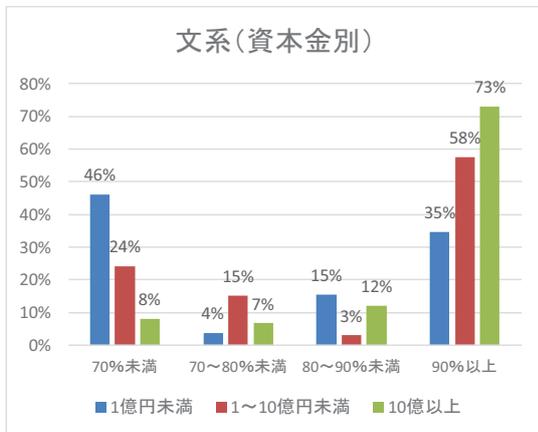
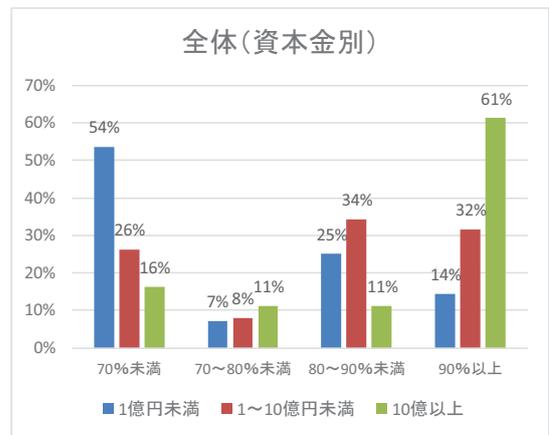
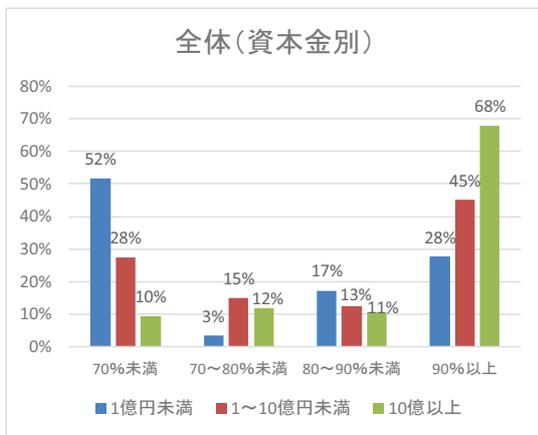
## 2. 【中部】理系大卒人材の採用難は供給網の裾野を支える中堅・中小企業ほど深刻

当会のアンケート調査によれば、大卒採用の充足率を資本金別にみると、資本金10億円以上の企業では充足率90%との回答が多いが、同1億円未満では70%未満との回答が多くなっており、資本金が小さい企業ほど充足率が低い傾向がみられる。文系より理系の方がその傾向は顕著で、理系では資本金1億円未満の企業の67%が充足率70%未満にとどまる。当地の強みである製造業のサプライチェーンの裾野を支える中堅・中小企業ほど理系人材の採用難は深刻とみられ、こうした状況は来春の採用でも続くものと見込まれている。

図表2 資本金別にみた中部圏企業における大卒人材採用の充足率

・2024年度（2025年春入社）見込み

・2025年度（2026年春入社）見通し



(注) 調査時期：2025年1月21日～2月19日、対象：当会法人会員680社、回答：196社（回答率28.8%）  
 (出所) 中部経済連合会「第102回景気動向に関するアンケート」（2025年3月公表）

### 3. 【中部】中部圏企業の理系大卒人材の採用意欲は学部卒・修士・博士の順に強い

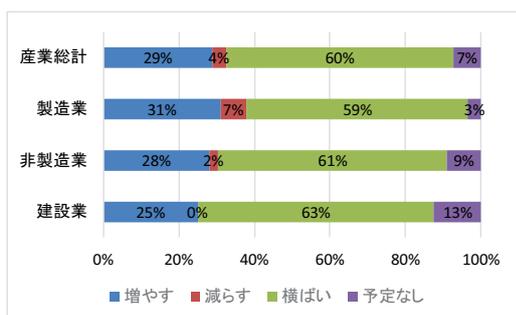
当会のアンケート調査によれば、2026年春入社採用計画人数は前年比で「横ばい」との回答が多いが、「増やす」との回答は文系より理系の方が多く、この傾向は学部卒、修士・博士課程修了に共通する。足下で計画人数の採用が難しい中、理系人材の採用意欲は旺盛とみられる。

採用を増やす理系人材は、学部卒が全産業35%・製造業45%、修士課程修了が全産業17%・製造業29%、博士課程修了が全産業11%・製造業17%の順で低くなり、学部卒の理系人材採用増を計画する企業が多い。理系の博士課程修了の採用予定が無いとの回答が製造業で約4割、非製造業で約6割となり、非製造業では修士課程修了の採用予定無しも5割弱を占めている。

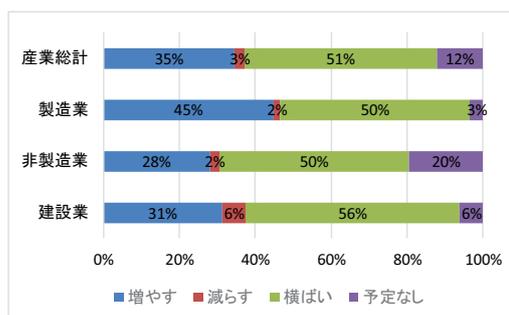
本稿では、①中部圏の大学では理工系学生数が多いとは言い切れない状況、②理工系学生の就職先の多様化、③進学・就職期の転出者が増加しており中部圏の地元志向の強さに変化の兆しが顕在化、④大学と産業界の間での人材育成をめぐる認識にギャップが存在するという4つの仮説の検証を通じて、中部圏での理系人材の採用難を巡る背景と対応の方向性を考察してみたい。

図表3 2025年度（26年春入社）の大卒採用計画の前年比見通し

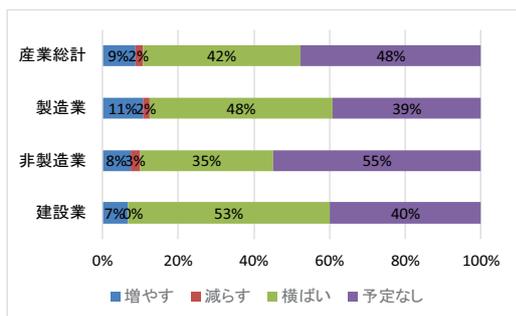
学部卒・文系



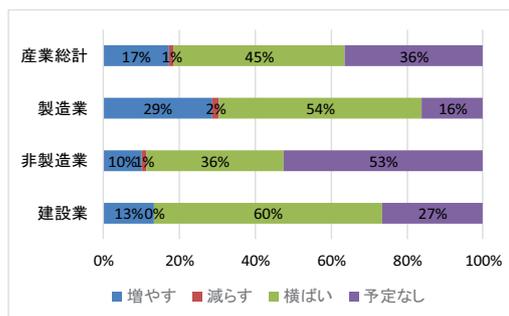
学部卒・理系



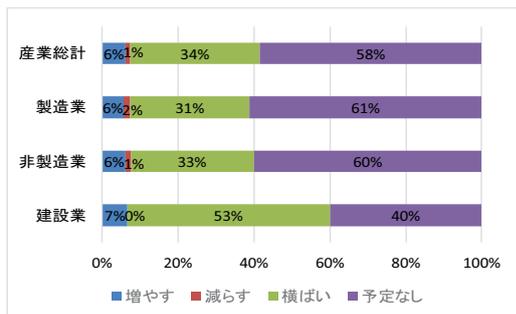
修士課程修了・文系



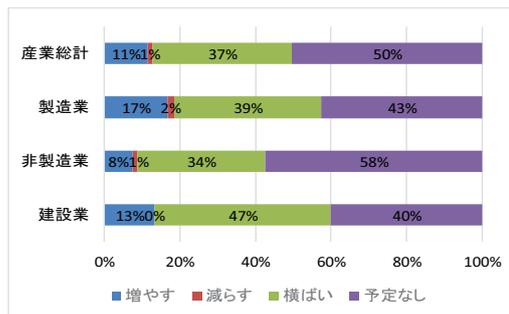
修士課程修了・理系



博士課程修了・文系



博士課程修了・理系



(注) 調査時期：2025年1月21日～2月19日、対象：当会法人会員680社、回答：196社（回答率28.8%）  
 (出所) 中部経済連合会「第102回景気動向に関するアンケート」（2025年3月公表）

#### 4. 【仮説①】中部圏の大学では理工系学生数が多いとは言い切れない状況

中部圏は、製造業出荷額等で全国の26.8%を占め、製造業従業員数も24.2%と総人口シェア13.4%を大幅に上回る。これを支える人材として、中部圏では、高卒の就職比率が高く、製造業への就職者数が多いことに加え、外国人の製造業労働者数シェアが3割弱と高いのが特徴である。一方、研究開発や設計・試作、生産技術などを担うことが期待される大卒理系人材については、中部圏の大学の理学・工学系学部の定員は全国の9.8%にとどまり、東京圏37%や関西圏18%と比べて低水準にあり、他地域の大学の理工系学生の採用等で補ってきた可能性がある。

大学の設置者別にみると、東京圏や関西圏は国・公立に加えて私立が多く、全国の私立624校のうち53%が東京圏・関西圏に集中している。一方、中部圏は私立が74校（同11.9%）で理工系学部があるのは11校のみで、学生数でみると東京圏や関西圏との差はさらに拡大する。高卒の大学進学者の全国シェアは東京圏30.1%、関西圏18.2%であるのに対し、学生数は東京圏40.7%、関西圏21.0%であり、東京圏と関西圏の大学は自地域の学生に加えて他地域からの流入も多いとみられる。一方、中部圏は高卒の大学進学者のシェア13.9%に対し、学生数は9.7%にとどまり、他地域への転出超過になっているとみられる。

製造業が集積し大卒理系人材の採用ニーズが他地域と比べて強いと思われる中部圏において、大学の理工系学部の学生数が必ずしも多いと言い切れないことが、大卒理系人材の充足率の低さの背景の一つではないか、との仮説が浮かび上がってくる。そこで次に、全国の大学における理工系人材育成の趨勢を概観し、中部圏の特徴をみていくことにしよう。

図表4 製造業における高卒就職者数・外国人労働者数、大学の理工系学部定員の比較

	総人口 (2023/10時点)		製造品出荷額等 (2022年)		製造業従業員数 (2023/6時点)		高卒の就職比 率(2021年)	高卒の製造業就職 者数(2024/3)		外国人の製造業労働者数(2023/10)		大学の理学・工学系学 部定員(2021年度)	
	千人	比率	百万円	比率	人	比率	%	人	比率	人	比率	人	比率
全国	124,352	100.0%	361,774,867	100.0%	7,751,935	100.0%	15.6%	51,958	100.0%	552,399	100.0%	101,425	100.0%
中部圏	16,694	13.4%	96,985,948	26.8%	1,878,196	24.2%	20.6%	12,514	24.1%	162,284	29.4%	9,928	9.8%
長野県	2,004	1.6%	7,139,160	2.0%	206,238	2.7%	16.9%	1,331	2.6%	11,503	2.1%	990	1.0%
岐阜県	1,931	1.6%	6,541,229	1.8%	207,658	2.7%	22.2%	1,490	2.9%	19,990	3.6%	530	0.5%
静岡県	3,555	2.9%	19,029,052	5.3%	409,607	5.3%	20.9%	2,787	5.4%	29,376	5.3%	1,030	1.0%
愛知県	7,477	6.0%	52,409,750	14.5%	849,965	11.0%	17.5%	5,100	9.8%	86,276	15.6%	6,898	6.8%
三重県	1,727	1.4%	11,866,757	3.3%	204,728	2.6%	25.5%	1,806	3.5%	15,139	2.7%	480	0.5%
東京圏	36,903	29.7%	57,207,883	15.8%	1,219,010	15.7%	9.0%	4,536	8.7%	113,969	20.6%	37,664	37.1%
関西圏	20,263	16.3%	58,789,296	16.3%	1,243,300	16.0%	12.6%	6,121	11.8%	78,987	14.3%	18,364	18.1%

(注) 高卒の製造業就職者数は高等学校(全日制・定時制)卒業生のうち製造業への就職者数。高卒の就職比率の中部圏・東京圏・関西圏の数値は単純平均。大学の理学・工学系学部定員は学部所在地ベース。

(出所) 総務省「人口推計」、経済産業省「製造業事業所調査」、文部科学省「学校基本調査」「各都道府県における高等教育・地域産業の基礎データ」、厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」をもとに当会にて加工・作成

図表5 中部圏の大学の設置者別校数および学生数の比較

	国立				公立				私立				合計				高卒の大学進学者数	
	校数	比率	学生数	比率	校数	比率	学生数	比率	校数	比率	学生数	比率	校数	比率	学生数	比率	学生数	比率
全国	86	100.0%	603,975	100.0%	103	100.0%	168,071	100.0%	624	100.0%	2,177,992	100.0%	813	100.0%	2,950,038	100.0%	584,465	100.0%
中部圏	9	10.5%	65,404	10.8%	15	14.6%	20,620	12.3%	74	11.9%	201,432	9.2%	98	12.1%	287,456	9.7%	80,986	13.9%
長野県	1	1.2%	11,122	1.8%	4	3.9%	4,299	2.6%	6	1.0%	4,573	0.2%	11	1.4%	19,994	0.7%	9,095	1.6%
岐阜県	1	1.2%	7,482	1.2%	3	2.9%	1,223	0.7%	9	1.4%	13,118	0.6%	13	1.6%	21,823	0.7%	9,681	1.7%
静岡県	2	2.3%	11,491	1.9%	4	3.9%	5,001	3.0%	8	1.3%	19,629	0.9%	14	1.7%	36,121	1.2%	16,974	2.9%
愛知県	4	4.7%	28,105	4.7%	3	2.9%	9,662	5.7%	46	7.4%	156,757	7.2%	53	6.5%	194,524	6.6%	37,512	6.4%
三重県	1	1.2%	7,204	1.2%	1	1.0%	435	0.3%	5	0.8%	7,355	0.3%	7	0.9%	14,994	0.5%	7,724	1.3%
東京圏	16	18.6%	113,582	18.8%	7	6.8%	18,856	11.2%	209	33.5%	1,068,845	49.1%	232	28.5%	1,201,283	40.7%	175,639	30.1%
関西圏	13	15.1%	90,263	14.9%	15	14.6%	38,420	22.9%	123	19.7%	490,051	22.5%	151	18.6%	618,734	21.0%	106,312	18.2%

(注) 学校数・学生数は2024年5月1日時点、高卒の大学等進学者数は2023年3月のデータ。

(出所) 文部科学省「学校基本調査」により当会にて加工・作成

## 5. 【全国】理工系学部入学者数は減少傾向 修士・博士課程入学者数も伸び悩む

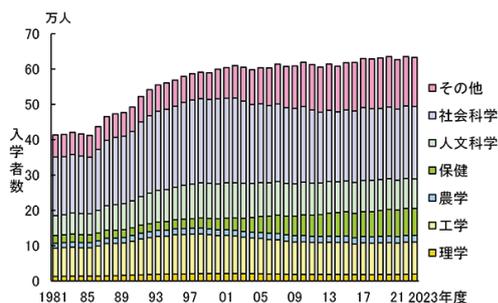
我が国大学の学部入学者数は2000年度の60.0万人から2023年度は63.3万人に増加している。このうち、人文科学・社会科学（文系）の入学者数は34.0万人から28.9万人に減少する一方、自然科学系（理系）の入学者数は17.6万人（29.4％）から20.5万人（32.4％）に増加している。ただし、理系のうち理学・工学は計12.8万人（21.4％）から11.0万人（17.4％）に減少しており、理系の増加は主に保健（医歯薬学・保健学）と農学の増加によるものである。理工系学部の女性割合は上昇傾向にあるが、他学部と比べると依然として低位にとどまる。

修士課程の入学者数（2023年度）は7.7万人（うち社会人0.7万人、9.3％）で、うち理学・工学の合計は3.9万人（51.3％）と約半数を占める。理工系では学部卒ないし修士課程修了後に就職する学生が多く、修士課程修了者の進学率は工学で6.3％（名古屋市4.7％）にとどまる。

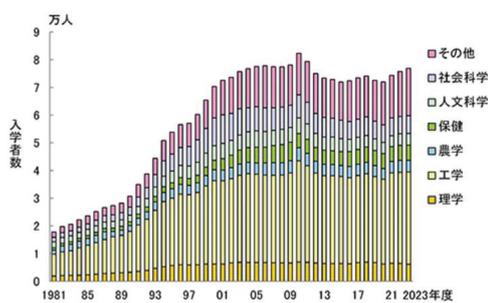
博士課程の入学者数は1.5万人（うち社会人0.6万人、41.5％）で、ピークの2003年度（1.8万人）比で2割弱減少した。大学からの進学が減少し社会人割合が4割弱まで上昇している。専攻別では理学・工学は計0.4万人（25.4％）にとどまり、保健が0.6万人（40.1％）を占める。

図表6 学部別・専攻別にみた大学入学者数の推移

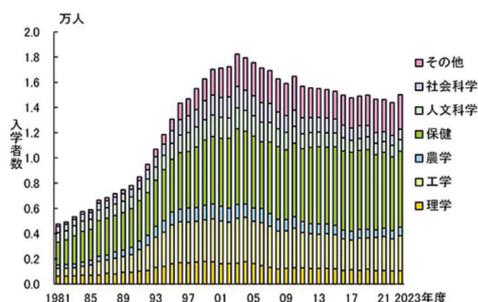
<学部>



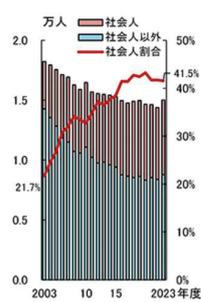
<修士課程>



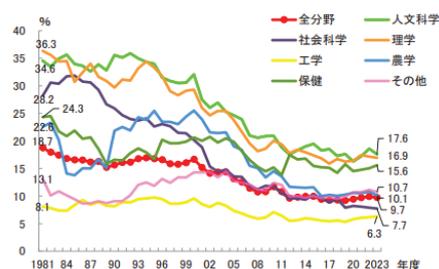
<博士課程>



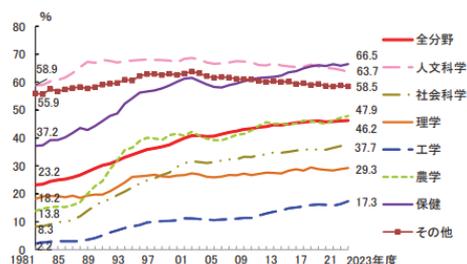
<博士課程の社会人割合>



図表7 修士課程修了者の進学率



図表8 学部入学者数に占める女性の割合



(出所) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2024」(2024年8月)

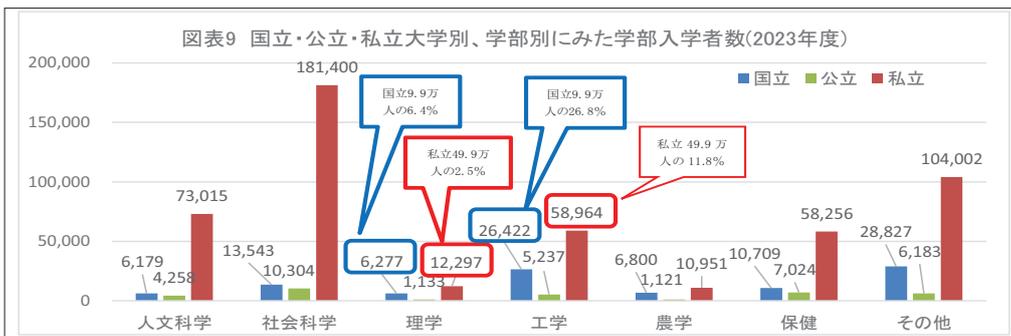
## 6. 【全国】理工系人材育成 博士は国立中心 学部生・修士育成では私立も存在感

2023年度の大学学部入学者63.3万人を国・公・私立別にみると、私立が49.9万人と全体の8割弱を占め、国立9.9万人、公立3.5万人となっている。2000年以降、私立・公立の入学者数は増加傾向にある一方、国立大学の入学者数は微減となっている。学部別では、国立は工学系の入学者数が多いのに対し、私立は社会・人文科学と保健が多いのが特徴であるが、人数で見ると私大の理学・工学は国立を上回り、私大も理工系人材育成に重要な役割を果たしている。

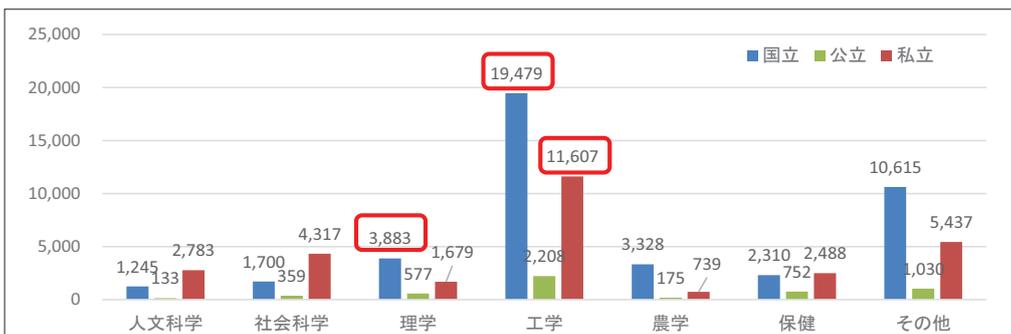
修士課程入学者7.7万人については、学部とは異なり、国立が全体の55%を占めている。専攻別にみると、国・公・私立ともに理系が多く、特に工学専攻が多い。

博士課程入学者1.5万人については、国立が9.8千人と全体の66%を占める。特に理学専攻1.0千人、工学専攻2.8千人のうち8割前後は国立大学の博士課程に入学しており、我が国における理工系修士・博士人材の育成においては国立大学が中心的な役割を果たしている。私立大学の博士課程は保健と人文・社会科学の入学者が中心となっている。

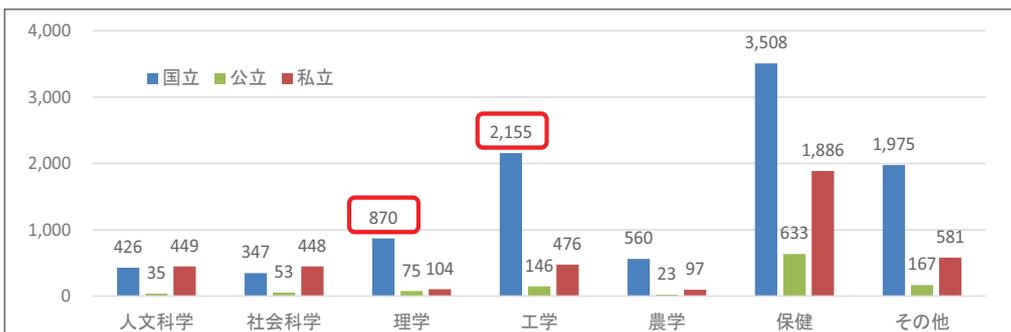
図表9 国立・公立・私立大学別、学部別にみた学部入学者数（2023年度）



図表10 国立・公立・私立大学別、専攻別にみた修士課程入学者数（2023年度）



図表11 国立・公立・私立大学別、専攻別にみた博士課程入学者数（2023年度）



(注)「その他」は「商船」「家政」「教育」「芸術」「その他」からなる。「保健」は医歯薬学・保健学。

(出所) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2024」を基に、中部経済連合会が加工・作成

## 7. 【中部】大学の理工系学生比率 国立は高いが私立が低く全国平均を下回る

2022年5月時点の名古屋市の19大学（国立2、公立1、私立16）の学生数94.5千人を学部別にみると、国立（名大、名工大計13.8千人）は工学部（7.0千人）が50.8%を占め、全国（26.8%）と比べて工学部の学生比率が高いのが特徴である。一方、私立（76.5千人）は工学部（6.2千人、うち女性0.7千人）の学生比率は8%と低い。このため、19大学合計では工学部14.3%、理学部が1.5%、理工計15.8%となり、全国の理工計比率（17.7%）を下回る。2013/5時点の名古屋市の大学合計では工学部14.2%（12.1千人）、理学部1.4%（1.2千人）、理工系15.6%となっており、理工系比率はほぼ横ばいで推移している。

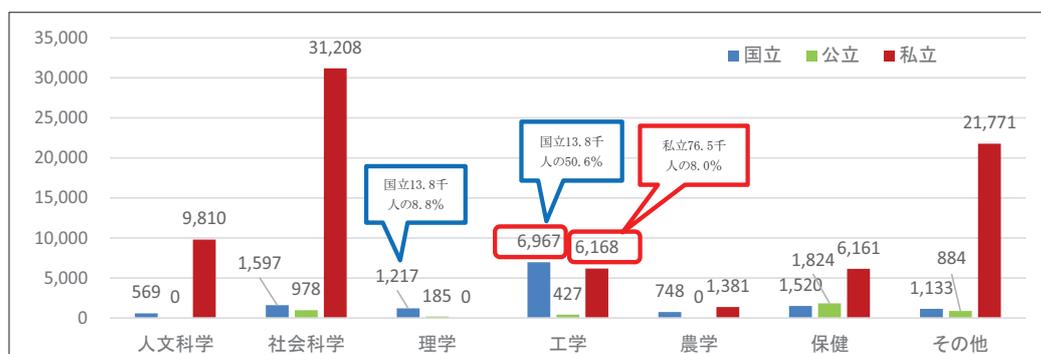
愛知県でも、直近で入手可能な2007年のデータ（国立4、公立4、私立41、計49校）によると、学部学生数16.8万人のうち、工学部12.3%、理工学部3.3%、理工計15.6%となっている。その後の新增設等の動きを勘案する必要はあるが、名古屋市や愛知県の大学が他地域と比べて必ずしも理工系人材を数多く輩出しているとは言い切れない可能性がある。

大学院の学生数について、名古屋市（10.8千人、2022/5）を専攻別にみると、工学34.6%（全国41.8%）、理学7.1%（同8.0%）、理工計41.7%（同49.7%）となっており、名古屋市の大学院についても全国と比べて理工系比率が高いとはいえない状況にある。

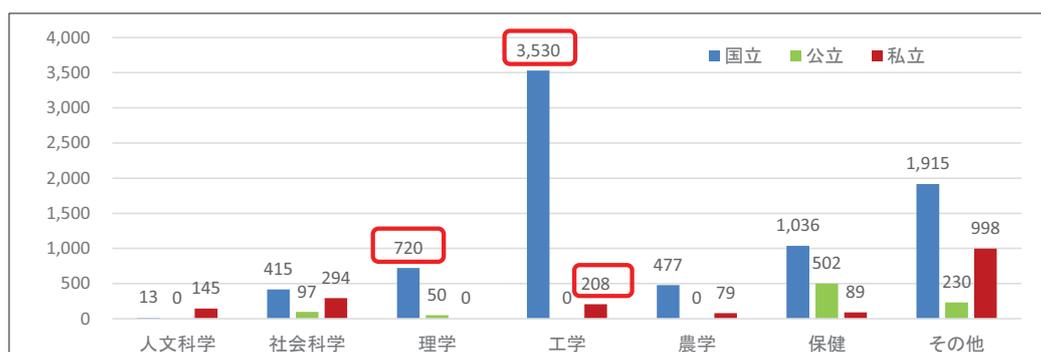
愛知県でも、直近で入手可能な2007年のデータによれば、大学院の学生数1.4万人のうち、工学31.0%、理学4.0%、理工計35.0%（修士課程1.0万人：工学37.1%・理学3.7%、博士課程0.4万人：工学16.3%・理学4.5%）にとどまり、全国より高いとは言い切れない。

なお、私大経営は学生納付金への依存度が高く、理系学部の新増設に必要な費用が学費上昇に直結しやすい構造にあり、私大での理系教育拡充は容易ではない点には留意が必要である。

図表12 名古屋市の学部別、設置者別にみた大学学生数（2022年5月時点）



図表13 名古屋市の専攻別、設置者別にみた大学院の学生数（2022年5月時点）



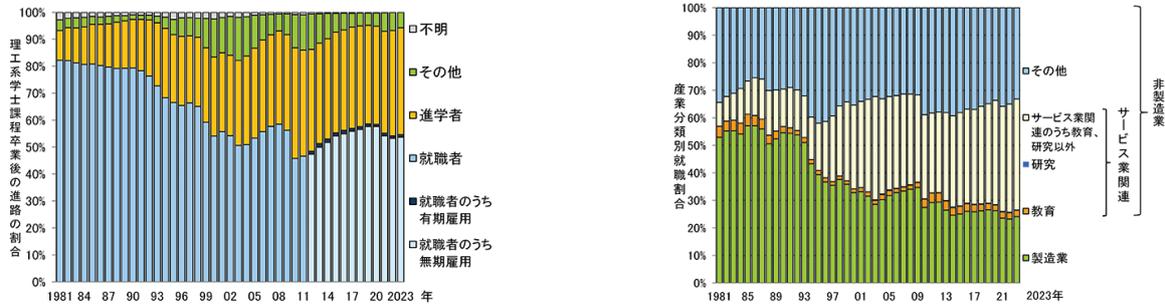
（注）文部科学省所管の学校基本調査をもとに名古屋区分をまとめたもの。本部が名古屋市内にある大学を計上。  
（出所）統計なごやweb版「令和5年度 学校基本統計（学校基本調査結果）「名古屋の学校」」

## 8. 【仮説②】理工系学生の就職先が製造業からIT・サービス業にシフト

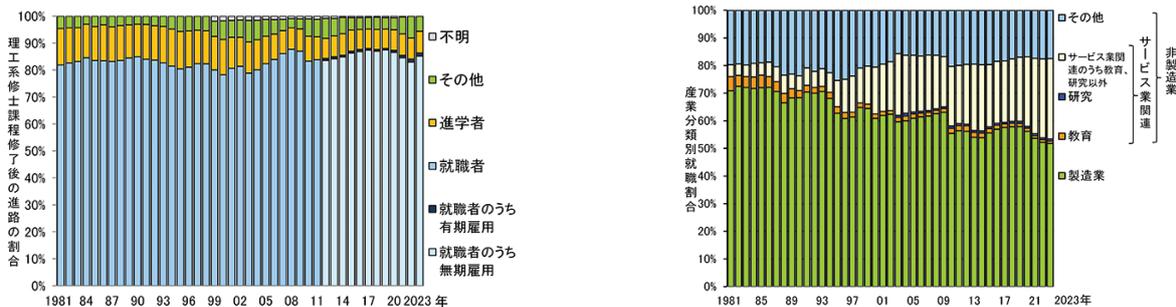
文部科学省によれば、理工系学部卒業者のうち就職者の産業別割合をみると、製造業への就職割合は1980年代には50%台であったが、1990年代半ば以降、減少傾向が続いており、2023年では24%にとどまる。逆に非製造業（研究、教育を除く）は2023年には74%まで増加し、特にサービス業関連は、情報通信業を中心に、1980年代の10%台から2023年は43%まで上昇している。サービス業関連で最も大きい産業は情報通信業である。また、非製造業の「その他」は建設業、卸売業、小売業、公務などで、最も大きい産業は「建設業」である。

理工系修士課程修了者の製造業への就職割合は1980年代の70%程度から2023年は51.8%まで低下し、非製造業（研究、教育を除く）が2023年には47%に達した。理工系博士課程修了者についても、製造業への就職割合は概ね30%前後で推移しており、非製造業（研究、教育を除く）は2010年代に入ってから増加傾向にあり、2023年は29%となっている。

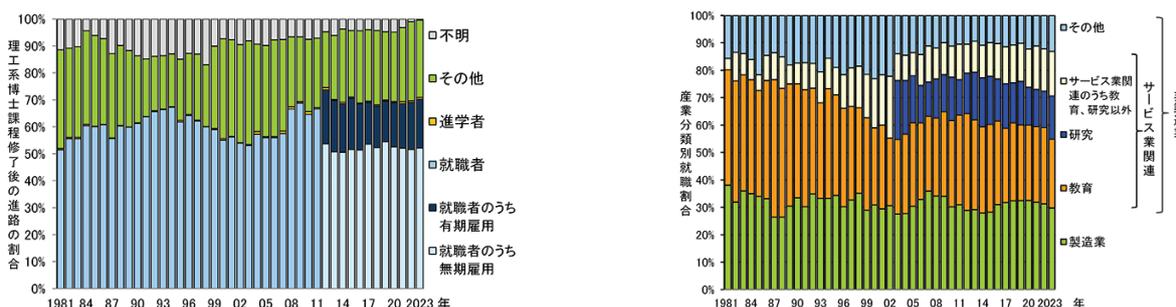
図表14 理工系学部卒業者の進路（左）と就職者の産業別内訳（右）



図表15 理工系修士課程修了者の進路（左）と就職者の産業別内訳（右）



図表16 理工系博士課程修了者の進路（左）と就職者の産業別内訳（右）



(注) 非製造業の「その他」は「建設業」「卸売業」「小売業」「公務」などで、最も大きい産業は「建設業」

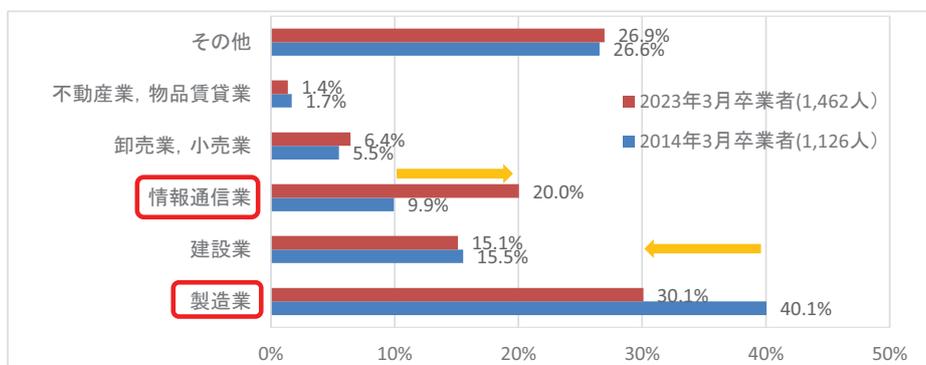
(出所) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標2024、調査資料-341、2024年8月

## 9. 【中部】工学部卒業生の就職先の割合 製造業が低下し情報通信業が上昇

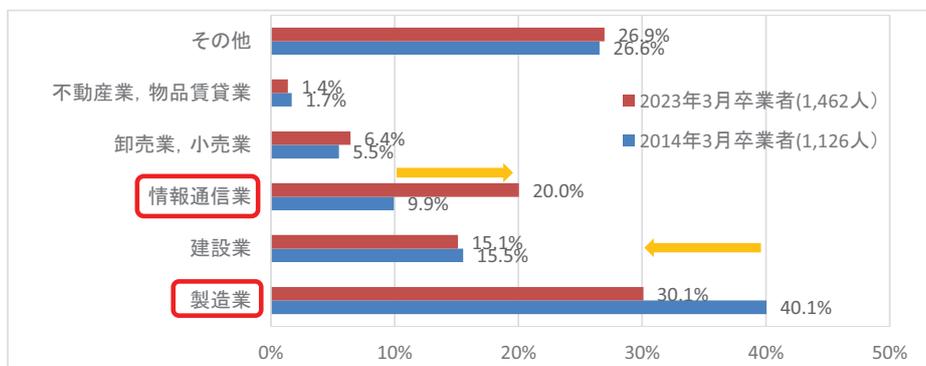
名古屋市内の大学（工学）卒業生のうち就職者の産業別割合をみると、製造業は2014年の40%（全国26%）から2023年の30%（全国25%）に低下する一方、情報通信業は同10%から20%に上昇しており、工学部卒業生の製造業離れは名古屋でも進行し、理系人材の採用難に拍車をかけているものとみられる。

一方、名古屋市の大学院（工学）卒業生のうち就職者の産業別割合をみると、製造業は2014年の65%から2023年は62%と若干低下したものの、全国平均（2023年：修士53%、博士31%）を上回る水準にある。情報通信業の割合は2023年に12%まで高まっている。就活生のIT業界志望の高まりに加え、IT人材育成への期待を踏まえ、情報工学やソフトウェア、データサイエンスなど情報系学科の多くが工学部に設置されたことも背景にあるものとみられる。

図表17 名古屋市の大学（工学）卒業生の産業別就職者比率



図表18 名古屋市の大学院（工学）卒業生の産業別就職者比率



(出所) 統計なごやweb版「学校基本統計（学校基本調査結果）「名古屋の学校」」

図表19 中部圏の主な大学の情報系学部・学科設置状況（一部）

国立	信州大学 工学部 電子情報システム工学科	公立	静岡県立大学 経営情報学部	私立	愛知工業大学 情報科学部
	岐阜大学 工学部 電気電子・情報工学科		愛知県立大学 情報科学部		名古屋国際工科専門職大学 工学部 AI戦略コース
	三重大学 工学部 総合工学科 情報工学コース		名古屋市立大学 データサイエンス学部		名古屋文理大学 情報メディア学部
	静岡大学 情報学部		長野大学 企業情報学部		椋山女学園大学 情報デザイン学科
	豊橋技術科学大学 情報・知能工学系		名城大学 情報工学部		愛知淑徳大学 人間情報学部
	名古屋工業大学 工学部 情報工学科	私立	中京大学 工学部 情報工学科		名古屋学院大学 経営学部 データ経営学科
	名古屋大学 工学部 電気電子・情報工学科		南山大学 理工学部 ソフトウェア工学科		静岡理工科大学 情報学部 データサイエンス専攻
	名古屋大学 情報学部		中部大学 工学部 情報工学科		岐阜協立大学 経営学部 情報メディア学科
	愛知教育大学 現代学芸課程 情報科学コース		愛知工科大学 工学部 情報メディア学科		四日市大学 環境情報学部

(出所) 各大学Webサイトにより当会作成

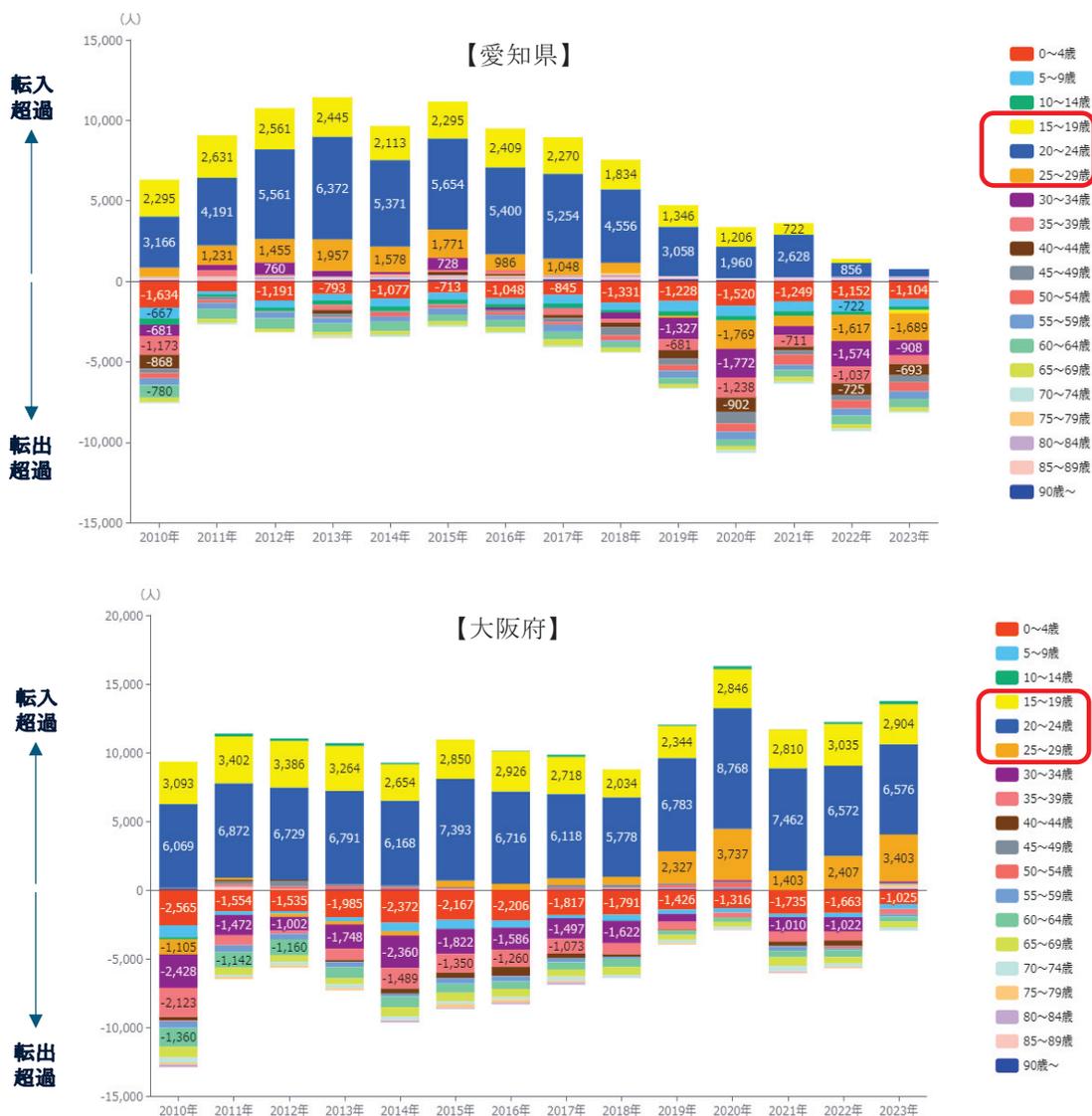
### 10. 【仮説③】 中部圏の地元志向に変化の兆し 進学・就職期の転出者が増加

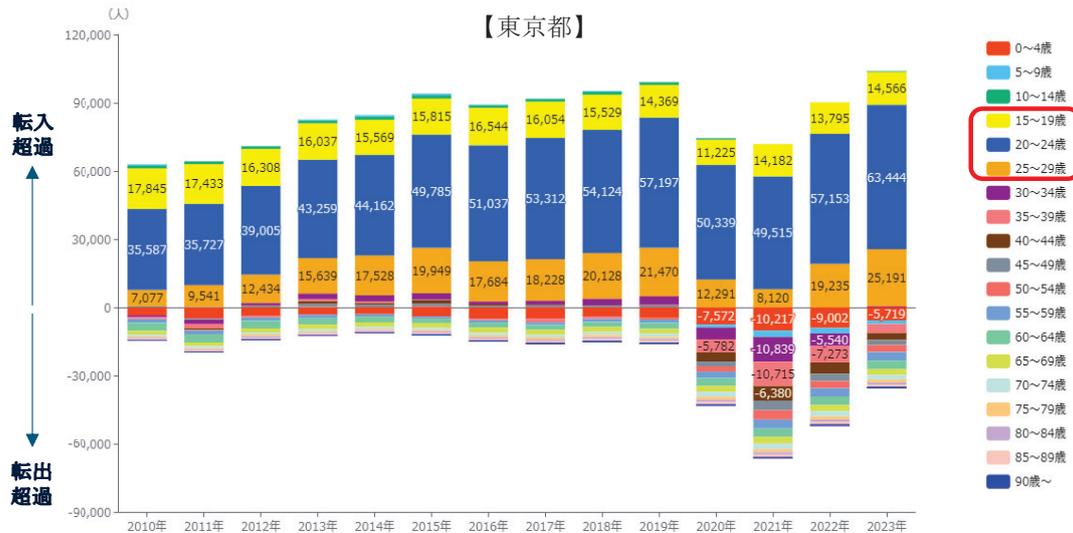
住民の転入数と転出数の差を年齢別にみると、愛知県は2019年以降転出超過に転じ、特に、進学期の若年層（15～19歳）および就職期（20～24歳）の転入超過がここ数年急速に減少している。県外に進学・就職するために転出する若年層が増加する一方、県外から進学・就職期の若年層を呼び込む力が伸び悩んでいることも、当地の新卒採用難の背景の一つとみられる。

これとは対照的に、東京都と大阪府は転入超過が続いており、特に進学期（15～19歳）、就職期（20～24歳）、社会人若手層（25～29歳）の転入超過に勢いがある点が注目される。両地域では地元出身者に加え、他地域出身者を新卒採用する余地が相対的に大きいものとみられる。

愛知県は地元大学への進学率が7割超と全国一で、もともと県外からの進学者は少なく、岐阜・三重・静岡の国立大学でも域内出身者が8割前後を占めるが、圏外に進学・就職する学生が増えており、地元志向の強さには変化の兆しがみられる。少子化による学生減も踏まえると、中部圏の大学には、地元進学者の継続的な確保に加え、広域から学生を呼び込むための魅力向上と対外アピール、並びに、中部圏への大卒人材輩出の取り組み強化が期待される。

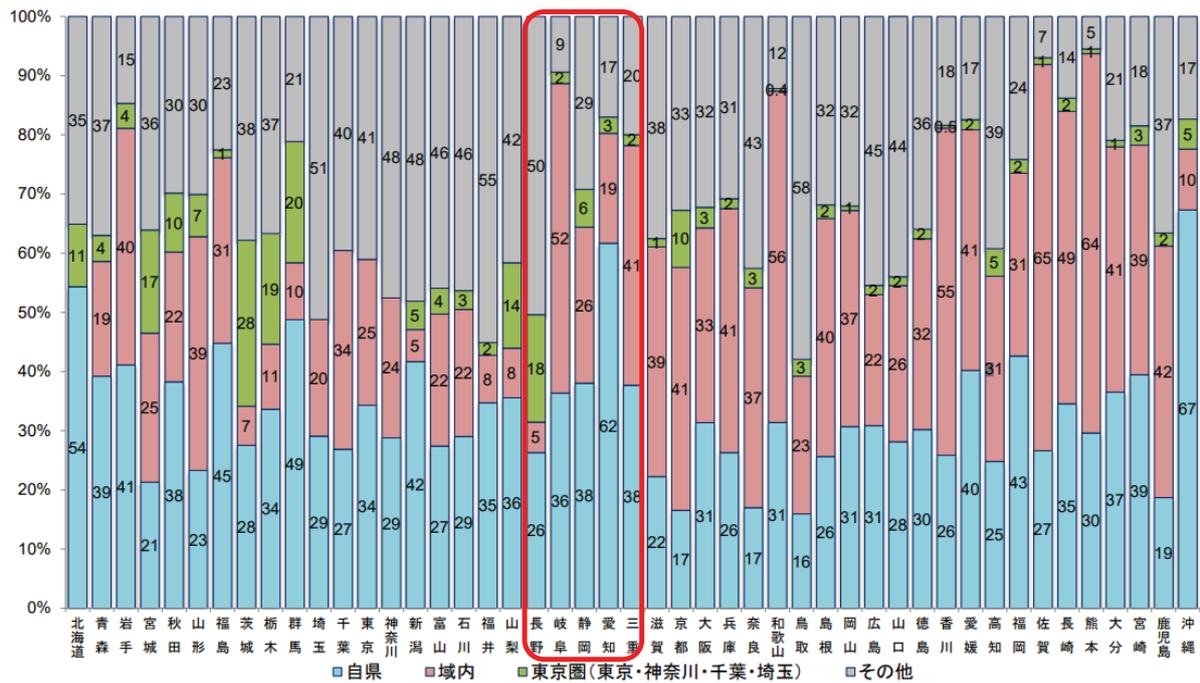
図表20 年齢階級別にみた人口の社会増減推移（愛知県・大阪府・東京都）





(注) 原データは総務省「住民基本台帳人口移動報告」。国外からの転入者および国外への転出者は含まず。  
 (出所) RESAS (地域経済分析システム)

図表21 国立大学入学者の出身地域割合 (大学所在地県別)



(出所) 経済財政諮問会議 文部科学省提出資料 (2017年4月21日 第4回 経済社会の活力ワーキング・グループ 資料1-5)

## 11. 【仮説④】 大学と産業界の間での人材育成をめぐる認識にギャップが存在

当会のアンケート調査によれば、中部圏企業の多くは、理系人材の確保・育成に向けて必要と思われる対応策として、「賃上げ・処遇改善」「働き方改革の推進」「職場環境・研究環境の改善」といった働く場の魅力向上に加え、「中途採用の拡大」「インターンシップの拡充」「採用スケジュールの柔軟化」といった採用手法の工夫を挙げる回答が多く、各企業での取り組みで対応しようとする姿勢がみられる。一方、「大学の理工系学部の定員拡充・新增設」「大学院博士課程の社会人枠の拡充」「産学連携の強化・大学との共同研究の拡大」など、大学での理系人材育成への期待は総じて低位にとどまった。小中高での理数系教育や文理融合型教育により理系人材の卵を増やす対策が必要との回答も少数となった。

とはいえ、賃上げや採用の工夫など企業努力だけでは理系人材の確保にはいずれ限界が来る可能性がある。当会では2023年3月公表の人材育成委員会報告において、大学での人材育成をめぐる産学間の相互理解の推進の必要性を提言し、企業と大学の架け橋として両者の議論の場を設けるなどの活動に取り組んでいるところであるが、今回の調査結果では、産業界と大学の間の認識のギャップを埋めるための継続的取り組みの必要性が改めてうかがわれる結果となった。

図表22 理系人材の確保・育成に向けて必要と思われる対応策

		産業総計	製造業	非製造業	建設業
労働環境の改善	賃上げ・処遇改善	53%	63%	46%	50%
	働き方改革の推進	34%	25%	35%	69%
	職場環境・研究環境の改善	17%	20%	16%	13%
	女性活躍の推進	9%	7%	9%	19%
採用の工夫	中途採用の拡大	35%	42%	31%	31%
	インターンシップの拡充	32%	41%	27%	31%
	採用スケジュールの柔軟化（通年採用の導入等）	12%	13%	10%	19%
	高度外国人材・留学生の採用拡大	9%	17%	3%	13%
	教授推薦採用の維持・拡大	2%	4%	1%	0%
	採用拠点の東京・大阪等への新增設	2%	3%	1%	6%
既存人材の活用	シニア人材の知見・ノウハウの活用・継承	5%	6%	5%	0%
	リカレント・リスキリング教育の拡充	4%	4%	4%	0%
大学の取組	産学連携の強化・大学との共同研究の拡大	8%	14%	6%	0%
	大学の理工系学部の定員拡充・新增設	7%	8%	6%	13%
	大学院博士課程の社会人枠の拡充	1%	1%	0%	0%
STEAM教育	小中高における理数系教育の充実	5%	6%	4%	6%
	文理融合型教育の推進	2%	3%	2%	0%
その他	自社単独での対応には限界があり、地域レベルでの取り組みが必要	3%	0%	4%	6%
	その他	4%	4%	5%	0%

(注) 調査時期：2025年1月21日～2月19日、対象：当会法人会員680社、回答：196社（回答率28.8%）

(出所) 中部経済連合会「第102回景気動向に関するアンケート」（2025年3月公表）

図表23 産学連携による人材育成の現状・課題と解決に向けた取り組み（抜粋）

テーマ	現状・課題	解決に向けた取り組み
産学連携による教育システムの見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業は新卒採用時に<b>社会人基礎力を中心とした求める人材像</b>を示すが、<b>大学には抽象的</b>。一方、大学は3つの方針（ディプロマ・カリキュラム・アドミSSIONの各ポリシー）を定めて改革を進めているが、<b>大学での学びは企業に重視されていない</b>。産学間の相互理解が重要。</li> <li>自ら考え、解決できる人材の育成が必要であること、成長できるマインドセット（「新しいことへの挑戦」「困難に立ち向かい努力すること」など）が必要であることは、産学共通の認識。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当地域の人材の底上げに向けた、産学の人材育成に関する取り組みの理解や事例の共有。</li> <li>「<b>正解のない課題に対し、自ら考えて問題解決へ向かう思考方法を身につけること</b>」を目的とした学びの推進、<b>失敗と成功体験等を通じた成長マインドセットの形成</b>。</li> <li>社会人基礎力の向上に向けた教養教育における日本語表現・思考力を培う科目等の設定、キャリア教育の推進。</li> </ul>
高度人材としての博士人材	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>博士課程卒業後のキャリアパスや処遇にメリットが無いことから博士課程の入学者が減少</b>しており、国際的にも主要国の中で<b>わが国のみ減少傾向が継続</b>。これに伴い、国の研究力の指標となる<b>論文数とその引用回数も国際順位が低下傾向</b>にあり、博士人材の確保・育成が必要。</li> <li>当地域における博士課程学生の企業の採用実績は少なく、<b>企業は博士人材の優れた能力の理解が不十分</b>。博士課程学生と企業双方にとって最適な時期ではない就職・採用活動も見直しが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>博士人材の活躍に向け、<b>アカデミア外で活躍するロールモデルの提示</b>などを通じて、<b>多様なキャリアパス</b>があることを博士課程の学生に実感させるとともに、<b>博士課程で身につけられる能力、社会の博士人材への期待等</b>を示す<b>キャリア教育</b>を博士課程1年次から<b>早期に実施</b>。</li> <li>博士課程学生が研究や博士論文作成に集中でき、企業が博士課程を通じて高い能力を身につけた博士人材を適切に見極めることができる<b>通年採用</b>への見直しを推進。</li> </ul>

(出所) 中部経済連合会「産学連携による人材の育成に向けて」（2023年2月）

## 12. 理系人材の育成・確保に向けて中部圏の産学官・地域社会の一体的取組が重要

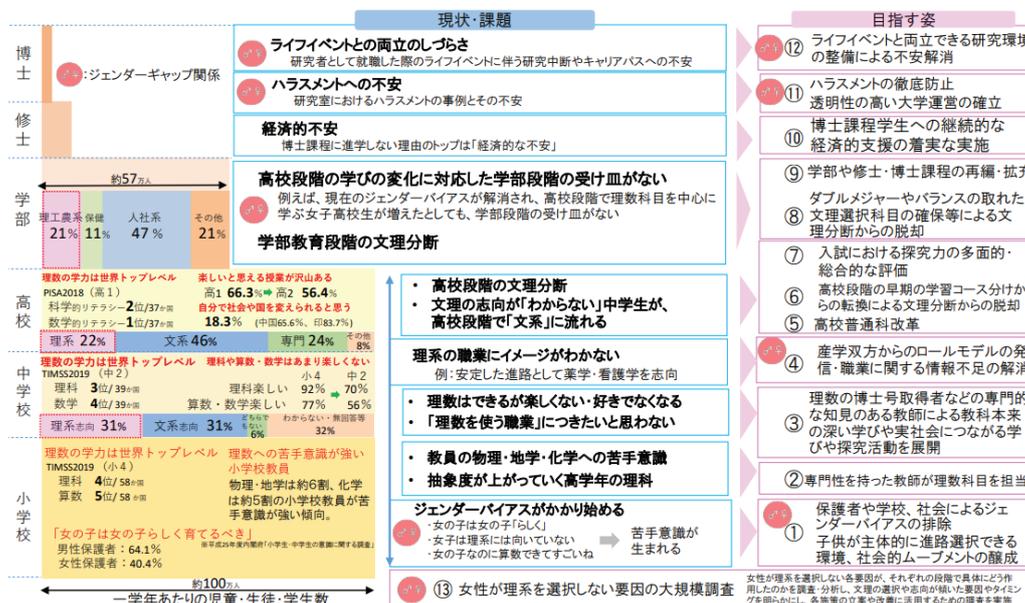
当会の中部圏ビジョン2050では、強みのある製造業のスマート化を起点とした産業の進化と多様化を進め、社会システムの変革を目指すべきと提言しているが、それを主導するのは次世代の若手人材であり、中部圏の製造業、とりわけサプライチェーンを支える裾野産業が理系人材不足で弱ることがないよう、中部圏の産業界と大学がより緊密な連携を図る必要がある。

その道筋として、産業界としては、①大学での理系人材育成に期待することを明確化して大学側と共有した上で、②企業の持つ研究施設の大学教育への活用や企業の技術者と学生との交流機会の拡充など中部圏ならではの実践的な理工系教育に向けた支援、③大学による理工系学部や大学院の拡充に対する人材面などの支援が考えられる。また、従来の機械工学や電気電子工学に加え、情報工学やデータサイエンスなど理系人材の多様化を踏まえると、④理系人材の就職先として中部圏の魅力をさらに高めるため、製造業のスマート化を起点としてIT産業やサービス産業など多様な職場を中部圏に呼び込むことが期待される。

大学には、産業界との連携により、①企業が手掛けにくい基礎研究と、実用化に向けた応用研究の両面から、課題発見・解決型人材の育成や、②企業への就職者が半数近いという現状を踏まえた博士人材へのキャリア教育の充実の取り組みを継続するとともに、③製造業の集積を生かし地元や全国の学生に中部圏で学びたいと思わせるユニークな理工系教育の展開が期待される。

行政には、上記の産学連携を後押しするとともに、理系人材の卵を増やす小中高での理数系教育の強化や理系女性の育成が期待される。政府は「Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」（2022年6月公表）の中で、「文理分断からの脱却・理数系の学びに関するジェンダーギャップの解消」「探究・STEAM教育を社会全体で支えるエコシステムの確立」の推進には、学校だけでなく地域や保護者、企業、行政など社会全体の理解と連携が必要と指摘している。理系人材が全国的に不足し争奪戦となる中、企業努力に加え、産学官や地域社会の相互理解を通じた理系人材の育成・確保に向けた持続的取り組みが求められる。

図表24 文理分断からの脱却・理数系の学びに関するジェンダーギャップの解消



(出所) 内閣府「Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」(2022/6)